

トップメッセージ

未来への思いやり

事業とCSRの統合

2017年度活動報告

工場・関連会社のCSR

CSRレポート関連情報

会社概要・CSR経営

What's New

CSRレポート バックナンバー

🔍 カンタン検索



創立101年目に入り 次の100年に向けて

代表取締役社長
山石 昌孝

■ 創立100周年を振り返って

2017年10月13日、横浜ゴムは創立100周年を迎えました。記念式典では苦楽を共にしてきたステークホルダーの皆さまに感謝をお伝えし、また、励ましの言葉をいただきました。

我々の会社が創立されたのは、第一次世界大戦の最中です。その後の関東大震災や世界恐慌、そして第二次世界大戦という大きな苦難を乗り越えて、100年間守ってきていただきました。一生懸命やってきていただいた先人の方々に対して感謝するとともに、新たなものを作り上げ、守り続けるという「創業守成」の精神を今後も引き継いでまいります。

当社は、2006年から2017年までの間、中期経営計画グランドデザイン100（GD100）に取り組んできました。その結果、2005年と比較すると、売上高は約50%増加、営業利益は300億円増加、時価総額は2倍に、営業利益率も3ポイント改善することができました。販売における海外比率が上昇する中、2017年度には環境貢献商品100%を達成するなどの技術向上の成果を得られたことがこの間の特徴としてあげられます。

■ 中期経営計画GD2020について

101年目の本年から、2020年までの中期経営計画グランドデザイン2020（GD2020）をスタートさせました。GD2020では、投資を回収し、その結果として成長していくという、ある意味、事業活動において当たり前前のことに誠実に取り組みます。

自動車業界は、中長期的に見ると自動運転などの技術革新によって大きく変化していくものと考えています。ただ一方で、世界的に見てプレミアムカーの需要が高まっており、これに装着するプレミアムタイヤの市場が広がっています。消費財タイヤについては、ヨコハマの強みを活かした付加価値の高いタイヤを製造し、このカテゴリーの要求にきちんと応えていきたいと考えています。そのために当社の強みである環境性能、そして「より高速に、より快適に」を追求しつつも、安心して使用できるとの信頼を獲得してまいります。さらには、デジタル・マーケティングを活用して、お客さまと直接つながり、お客さまのニーズにマッチした製品を提案していきます。

一方、生産財タイヤは、当社の各工場、当社グループのアライアンスタイヤグループ、愛知タイヤ工業それぞれが強みを持っています。この強みを活かし、さらなる増収を目指します。

タイヤ以外の非タイヤについても、これまで当社は「マルチプルビジネス（MB）」としてひとくくりにしていましたが、それぞれの事業の強みとお客さまのニーズを緻密に見極め、それぞれの事業で増益を実現してまいります。

特に強調したいのは、これらの事業活動の根本に「安全」「品質」「コンプライアンス」の順守を置いているということです。この「安全」「品質」「コンプライアンス」をないがしろにして、社会そして多くのステークホルダーから信頼を得られる事業活動はあり得ません。

2017年には、ヨコハマタイヤフィリピンでの火災や重大災害を発生させ、多くの関係者の方々にご心配をおかけいたしました。作業時に何か問題が起こったら、基本である「止める」「呼ぶ」「待つ」を徹底すること、安全な環境を整備すること、そして何かあったら拡大を抑制し復旧を迅速に進めることができるよう、全員で点検を行い、体制を再構築しております。

そのために、社長である私が従業員一人一人に直接メールで「安全」「品質」「コンプライアンス」の重要性を語りかける、トップメッセージの発信、経営層が工場などの現場を回り、リスクをつぶしていくトップダウンの施策、各従業員の自発的な取り組みを促すボトムアップの施策など、さまざまなアプローチを組み合わせ取り組んでまいります。



全社安全防災大会で講演

横浜ゴムらしく、国際的な課題解決と社会的責任を果たす

GD2020を進める中で、お客さまの要請に応え、社会の発展に尽くしていくことが、次の100年のさらなる成長につながると考えています。

そのために、多様な人材が活躍できる職場環境の整備を進めています。またグローバルにも現地の人材を積極的に登用してまいります。

「横浜ゴムらしさ」とはステークホルダーの方々に寄り添い、各国の地域とともに成長していくこと。次の100年においてもステークホルダーの皆さまと喜びを分かち合うことができるよう、全員が一丸となって、国際的な課題の解決と社会的責任を果たしてまいります。